

これまでの合同会合での ご意見のまとめ

環境省・経済産業省

これまでの合同会合でのご意見のまとめ

<共通認識>

- 世界全体での1.5度目標実現に向け、日本としても、1.5度目標に整合的で野心的な目標・経路を設定する。
- 脱炭素と経済成長の同時実現、公正な移行に向け、予見可能性をもって取組を進める。
- 2030年度46%削減（さらに50%の高みに向けて挑戦を続けること）・2050年ネットゼロを目指す。（ただし、その間の経路について3通りの意見あり（以下））。
- 現在のみならず将来の世代や、気候変動の影響、雇用・産業競争力など考慮することが必要。
- 削減のためには、現在、利用可能な技術を最大限導入しつつ、革新的な技術開発が必要であり、行動変容や社会変革も必要。
- フォローアップをしつつ、目標を実現するための対策・施策の更なる具体化・見直しを行う。

経路1：2050年ゼロに向かう直線。2035年度60%減、2040年度73%減（事務局提案）

- IPCCが示す1.5度経路の削減率の幅に収まっている。日本政府として、1.5度目標と整合的といえ、国際社会に貢献する姿勢を示すことが可能である。
- 2050年ゼロに向けた2035年度、2040年度の明確な経路を示しており、公正な移行の観点からの懸念に応えることができる。
- 技術革新やその社会実装などの様々な不確実性が非常に大きい中、その実現は容易ではなく、十分に野心的な水準である。

経路2：経路1（直線）よりも急速な削減経路。2035年度66%減以上

- IPCCが示す1.5℃経路の削減率の中央値、又は先進国としてそれ以上の削減水準を目指すもので、国際社会に貢献する姿勢をより強く示すことが可能である。
- 変革を推し進める覚悟を示すメッセージがイノベーションや行動変容をさらに促す可能性がある。
- 気候変動の影響をより多く受ける可能性のある将来世代に対し、気候変動対策の観点で、より責任を果たせる。
- 対策によるコストが増大する可能性があり、また、省エネ・電化・再エネ等を推進する際の障壁を取り除くことが必要であり、社会経済の変化、革新的技術の導入加速に向けた施策がさらに必要。

経路3：経路1（直線）よりも緩やかな削減経路

- これまでの削減が順調に進んでいる要因には、生産減退の影響もあり、足元の2030年度46%削減も十分野心的な目標。
- そうした中で、革新技術の開発には相当な時間を要し、当初価格が高い脱炭素製品・サービスの需要家・最終消費者を含めた普及には時間がかかるため、革新技術の普及後に急速に削減が進む経路がより現実的で、対策によるコスト負担を相対的に抑えることができる。
- IPCCが示す1.5度経路の削減率の幅に収まらない可能性があるが、上記を踏まえれば、合理性がある。

※合同会合の経路・目標に関する集中的な議論の結果、中間の経路1（事務局提案）で今後のプロセスを進め、パブリックコメントの際に本資料を添付することを政府に求める旨のとりまとめがなされた。